

平成16年 7 月期

個別財務諸表の概要



平成16年 9 月24日

会社名 株式会社イチヤ

登録銘柄

コード番号 9 9 6 8

本社所在都道府県 高知県

(URL <http://www.ichiya.biz>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉岡 公和

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 曾我部 達雄

T E L (088) 823 - 2638

決算取締役会開催日 平成16年 9 月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年10月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1 . 平成16年 7 月期の業績 (平成15年 8 月 1 日 ~ 平成16年 7 月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 7 月期	743	(5.2)	341	(-)	434	(-)
15年 7 月期	784	(74.3)	316	(-)	374	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
16年 7 月期	675	(-)	8	05	-	-	54.3		14.7		58.4	
15年 7 月期	545	(-)	8	67	-	-	47.4		12.4		47.8	

(注) 期中平均株式数 16年 7 月期 83,941,064株 15年 7 月期 62,945,655株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年7月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-
15年7月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(注) 16年 7 月期期末配当金の内訳 -

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 7 月期	2,981		1,357		45.5		12	97
15年 7 月期	2,922		1,133		38.8		16	49

(注) 期末発行済株式数 16年 7 月期 104,650,401株 15年 7 月期 68,724,001株

期末自己株式数 16年 7 月期 10,483株 15年 7 月期 6,883株

2 . 平成17年 7 月期の業績予想 (平成16年 8 月 1 日 ~ 平成17年 7 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	365	240	350	0	00	—	—
通 期	800	400	600	—	—	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純損失 (通期) 5 円73銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2		126,874			348,613
2.受取手形			-			97
3.売掛金			24,196			18,318
4.商品			68,672			93,629
5.店舗食材			5,401			8,370
6.貯蔵品			3,495			7,796
7.前渡金			9,964			32
8.前払費用			37,163			33,988
9.短期貸付金	1		173,175			17,000
10.その他			22,706			30,179
11.貸倒引当金			297			23,960
流動資産合計			471,353	16.1		534,067
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	772,960			748,482	
減価償却累計額		411,813	361,147		396,643	351,839
2.構築物		66,916			75,576	
減価償却累計額		45,233	21,683		46,090	29,485
3.車両運搬具		14,537			12,959	
減価償却累計額		12,462	2,075		12,311	647
4.器具及び備品		120,357			120,226	
減価償却累計額		96,629	23,728		98,248	21,978
5.土地	2		1,425,905			1,425,905
有形固定資産合計			1,834,539	62.8		1,829,856
						61.4

		前事業年度 (平成15年7月31日)		当事業年度 (平成16年7月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産	1			0.8		0.4	
1. 電話加入権			3,858				3,931
2. ソフトウェア			19,167				753
3. 特許権			294				426
4. ソフトウェア仮勘定			-				6,000
無形固定資産合計			23,320		11,111		
(3) 投資その他の資産				20.3		20.3	
1. 投資有価証券			153,640				148,449
2. 関係会社株式			10,200				50,200
3. 出資金			1,652				1,642
4. 関係会社出資金			5,881				5,881
5. 長期貸付金			22,000				110,000
6. 長期前払費用			115,336				97,880
7. 敷金			254,250				240,470
8. その他		30,577			11,622		
9. 貸倒引当金		33		60,000			
投資その他の資産合計		593,505		606,147			
固定資産合計		2,451,365	83.9	2,447,115	82.1		
資産合計		2,922,718	100.0	2,981,183	100.0		
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2		24,190		29,931		
2. 短期借入金			902,000		894,970		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2		177,144		225,242		
4. 未払金			72,800		30,533		
5. 未払費用			15,350		11,605		
6. 未払法人税等			6,866		6,584		
7. 預り金			2,096		1,057		
8. 賞与引当金			5,000		3,000		
9. その他			8,204		4,289		
流動負債合計			1,213,654	41.5	1,207,214	40.5	

		前事業年度 (平成15年7月31日)			当事業年度 (平成16年7月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
固定負債	2							
1. 長期借入金			479,728			347,248		
2. 預り敷金			41,020			41,020		
3. 役員退職慰労引当金			54,978			-		
4. 新株予約権	3		-	19.7		28,400	14.0	
固定負債合計			575,726			416,668		
負債合計			1,789,380		61.2	1,623,882		54.5
(資本の部)								
資本金	3		3,333,657	114.1		3,800,747	127.5	
資本剰余金								
資本準備金		246,488		679,248				
資本剰余金合計			246,488	8.4	679,248	22.7		
利益剰余金	4							
当期末処理損失		2,446,498			3,122,248			
利益剰余金合計			2,446,498		83.7	3,122,248		104.7
自己株式			308		0.0	447		0.0
資本合計			1,133,338	38.8		1,357,300	45.5	
負債・資本合計			2,922,718	100.0		2,981,183	100.0	

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			784,257	100.0		743,139	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		73,909			68,672		
2. 店舗食材期首たな卸高		4,326			5,401		
3. 当期商品仕入高		170,380			220,006		
4. 当期店舗食材仕入高		180,892			186,868		
合計		429,507			480,949		
5. 商品期末たな卸高		68,672			93,629		
6. 店舗食材期末たな卸高		5,401	355,433	45.3	8,370	378,949	51.0
売上総利益			428,824	54.7		364,190	49.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,237			1,990		
2. 広告宣伝費		36,459			33,218		
3. 役員報酬		53,700			50,830		
4. 給料手当		174,214			171,313		
5. 従業員賞与		4,914			4,244		
6. 賞与引当金繰入額		5,000			3,000		
7. 福利厚生費		22,763			22,678		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,005			-		
9. 水道光熱費		47,816			45,345		
10. 消耗品費		20,024			19,751		
11. 租税公課		14,774			13,902		
12. 減価償却費		52,002			49,537		
13. 営業権償却		69,641			-		
14. 賃借料		116,274			123,909		
15. 支払手数料		57,479			95,506		
16. その他		62,380	745,688	95.1	70,834	706,063	95.0
営業損失			316,864	40.4		341,872	46.0

		前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息・配当金		6,440			7,606		
2 . 賃貸料収入		4,870			5,794		
3 . 手数料収入		2,085			-		
4 . その他		3,423	16,820	2.1	5,767	19,168	2.6
営業外費用							
1 . 支払利息		34,506			35,582		
2 . 新株発行費		25,722			69,526		
3 . 社債発行費		10,322			-		
4 . その他		3,962	74,514	9.5	6,417	111,525	15.0
経常損失			374,557	47.8		434,229	58.4
特別利益							
1 . 役員退職慰労引当金戻 入額		-	-	-	54,978	54,978	7.4
特別損失							
1 . 固定資産売却損		-			1,515		
2 . 固定資産除却損		-			740		
3 . 投資有価証券評価損		1,000			5,190		
4 . 退店損失	1				19,698		
5 . 事業撤退損	2	-			179,724		
6 . 貸倒引当金繰入額		-			83,630		
7 . 出資金譲渡損		4,500			-		
8 . 貸倒損失		159,491	164,991	21.0	-	290,498	39.1
税引前当期純損失			539,548	68.8		669,749	90.1
法人税、住民税及び事 業税			6,000	0.8		6,000	0.8
当期純損失			545,548	69.6		675,749	90.9
前期繰越損失			1,900,949			2,446,498	
当期末処理損失			2,446,498			3,122,248	

(3) 損失処理計算書(案)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年10月29日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,446,498		3,122,248
損失処理額					
資本準備金取崩額		-	-	679,248	679,248
合計			2,446,498		2,442,999
次期繰越損失			2,446,498		2,442,999

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社は、当事業年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前事業年度2,128,522千円、当事業年度545,548千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、平成15年 8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年 7月期～平成18年 7月期）を策定しました。 この計画は、平成15年 7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきているため、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充するとともに若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。 これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、前事業年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して経常損失となっていたため、当社は平成15年 8月に「ICHIYA Re—Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当事業年度は、売上が前事業年度に続き、減少傾向となり、かつ、前事業年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年 2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる当期純損失（6億75百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億22百万円となっております。さらに、平成16年 7月16日発行した第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）は、平成16年 8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re—Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年 5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM & Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7 ～ 50 年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については 8 年間の定額法を採用しております。 営業権については支出年度で一括償却しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 特許権については 8 年間の定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) -----

項目	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) -----
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ----- (3) -----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の手数料収入は1,014千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前事業年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 短期貸付金 100,000千円 2. 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円(1年以内返済予定分177,144千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 291,777千円 土地 1,403,619千円 計 1,745,396千円 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 223,700,000株 発行済株式総数 普通株式 68,730,884株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、2,446,807千円であります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 長期貸付金 100,000千円 2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円(1年以内返済予定分225,242千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 375,000,000株 発行済株式総数 普通株式 104,660,884株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,122,695千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. ----- 2. -----	1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却 9,282千円 構築物除却 1,012千円 器具及び備品除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円

リース取引

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)				当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	76,998	56,108	20,889	器具及び備品	76,998	67,890	9,107
計	76,998	56,108	20,889	計	76,998	67,890	9,107
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			13,797千円	1 年内			7,954千円
1 年超			7,091千円	1 年超			1,153千円
計			20,889千円	計			9,107千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,447千円	支払リース料			11,782千円
減価償却費相当額			14,447千円	減価償却費相当額			11,782千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度（平成15年 7 月31日現在）及び当事業年度（平成16年 7 月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>22,266</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,818</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>22,563</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>24,244</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>42,622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,927,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,432</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>33,870</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>44,724</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,202,563</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,956</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却の償却超過額	2,432	貸倒引当金繰入超過額	33,870	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	44,724	繰越欠損金	2,202,563	その他	6,956	繰延税金資産小計	2,314,037	評価性引当額	2,314,037	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	22,266																																										
減価償却の償却超過額	2,818																																										
営業権償却超過額	22,563																																										
貸倒損失否認	24,244																																										
有価証券評価損否認	42,622																																										
繰越欠損金	1,927,095																																										
その他	7,649																																										
繰延税金資産小計	2,049,259																																										
評価性引当額	2,049,259																																										
繰延税金資産合計	-																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
減価償却の償却超過額	2,432																																										
貸倒引当金繰入超過額	33,870																																										
貸倒損失否認	23,490																																										
有価証券評価損否認	44,724																																										
繰越欠損金	2,202,563																																										
その他	6,956																																										
繰延税金資産小計	2,314,037																																										
評価性引当額	2,314,037																																										
繰延税金資産合計	-																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																										
3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	3. -----																																										

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1 株当たり純資産額	16円49銭	12円97銭
1 株当たり当期純損失	8 円67銭	8 円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	545,548	675,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	545,548	675,749
期中平均株式数 (千株)	62,945	83,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個	新株予約権 1 種類 平成16年 5 月12日臨時株主総会決議150,000個

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

関連会社の設立について

当社は、平成15年9月30日及び平成15年10月10日開催の当社取締役会において、(株)フリーマーケット社との間で、展開を予定しているオンラインフリーマーケットのショッピングモールの円滑な維持運営を図るため、同社と共同出資による関連会社を設立する事を決議いたしました。

関連会社の概要

商号	株式会社F M - I C
設立予定日	平成15年11月7日
本店所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-8-18
代表者名	代表取締役会長 浅野秀弥 代表取締役社長 渡部敏弘
資本金	40,000千円
株主構成	株式会社フリーマーケット社 51% 株式会社イチヤ 49%
会社の目的	オンライン・フリーマーケットショッピングモールとサイトの運営

当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服および衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間に、日本国内における合併会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 関連会社の概要

商号	上海華源股份有限公司
事業内容	繊維製品の総合メーカー
設立年月日	1996年7月2日
本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大圧厦31楼
代表者名	呉云生
資本金	49,175.4万元
従業員数	7,952名
株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

商号	華源JAPAN株式会社
会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
設立予定日	平成16年10月(予定)
本店所在地	東京都港区内とする。
代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
資本金	40,000千円
株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和および顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

商号	株式会社アド研
会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
設立予定日	1978年10月13日
本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
代表者名	榊原 悠
資本金	10,000千円
従業員数	40名
株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

8．役員の異動（平成16年10月27日予定）

（１）代表者の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 管理部長	橋田 宗人（現 管理部長）
取締役 管理部副部長	山本 真嗣（現 管理部副部長）